

平成 25 年 度
決 算 の 概 要

柏 市

目 次

1	平成25年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成25年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成25年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果により個人消費等が上向き、年間を通して緩やかな回復基調が続きました。

一方、先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費や生産に弱い動きが見られるものの、引き続き緩やかな回復が見込まれており、企業収益や雇用情勢等は改善が続いています。

(2) 財政運営

平成25年度の財政状況は、歳入では、市税収入が5年ぶりに前年度決算額を上回りましたが、個人市民税については前年度決算額を下回る結果となるなど、景気回復に向けた動きが地域経済や市民生活に十分浸透していない状況にあります。一方、歳出では、社会保障給付費の増加に伴い扶助費や繰出金等が増加しました。

このような中、柏市行政経営方針に沿った経費削減等の取組により経常収支の改善に努め、財政調整基金の活用や市債の発行を抑制するとともに、将来の財政運営に備えて公共施設整備基金の充実を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月及び2月と4回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか国・県支出金等の財源を活用して、国の緊急経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で、歳入は5.9%の減、歳出は4.7%の減となりました。また、借換債及び基金再編に係る処分金を除いた実質的な決算規模は、歳入は4.6%の減、歳出は3.3%の減となりました。

②実質収支

実質収支は、一般会計で約47億4,500万円と、対前年度比で30.4%の減（約20億7,400万円減）となりました。

③経常収支比率

前年度の91.5%から0.1ポイント改善し91.4%となりました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の90.2%から90.1%と0.1ポイント改善しています。

④市債残高（全会計）

対前年度比で5.0%減となりました。

平成24年度末：約1,682億9,900万円

→平成25年度末：約1,599億5,200万円（約83億4,700万円減）

(2) 歳入

①市税

平成25年4月1日から道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことにより市たばこ税が対前年度比で約3億円の増となったほか、固定資産税が約5億2,800万円の増、都市計画税が約9,600万円の増となりました。一方、景気回復の実感は地域経済に十分に浸透しておらず、個人市民税が約8,300万円の減、事業所税が約4,100万円の減となり、全体では対前年度比1.3%の増(約8億100万円増)となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税の減少等により、全体では対前年度比で4.6%の減(約3,900万円減)となりました。

③交付金・交付税

配当割交付金(約1億円増)や株式等譲渡所得割交付金(約4億1,300万円増)、自動車取得税交付金(約1億1,800万円増)等が増加しましたが、放射線対策経費の減少に伴い震災復興特別交付税(約12億円減)が大幅に減少したことから、全体では対前年度比で9.2%の減(約10億3,500万円減)となりました。

④市債

臨時財政対策債や単独事業に係る借入れの抑制により、全体では対前年度比で4.0%の減(約3億2,500万円減)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、放射線対策経費の減少に伴い災害復旧費が81.9%の大幅減(約25億1,600万円減)となったほか、基金再編年度との比較により総務費が37.0%の減(約54億500万円減)となりました。このほか消防費(19.3%の減, 11億7,800万円減)等が減少しました。

一方で、待機児童解消の推進や社会保障給付費の増加に伴い民生費が6.7%の増(約26億6,600万円増)となったほか、教育費(3.9%の増, 約4億2,800万円増)や土木費(2.4%の増, 約3億1,200万円増)等が増加しました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で0.2%の減(人件費:4.0%の減, 扶助費:1.7%の増, 公債費:2.9%の増)となったほか、災害復旧事業費(81.7%の減, 約25億4,300万円減)や積立金(75.6%の減, 約45億6,500万円減)等が減少しました。

一方で、普通建設事業費(8.9%の増, 約7億8,400万円増)、繰出金(3.0%の増, 約2億7,200万円増)、物件費(0.6%の増, 約1億1,800万円増)が増加しました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,156億2,014万円(前年度 1,228億2,148万円 増減率 △5.9%)

歳出 1,095億8,307万円(前年度 1,149億5,183万円 増減率 △4.7%)

(借換債・基金処分金を除く実質ベース)

歳入 1,148億7,364万円(前年度 1,204億5,589万円 増減率 △4.6%)

歳出 1,088億3,657万円(前年度 1,125億8,624万円 増減率 △3.3%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		25年度 ①	24年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一	般 会 計 (A)	115,620	122,821	△ 7,201	△ 5.9	
	歳入	109,583	114,952	△ 5,369	△ 4.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	42,448	41,358	1,090	2.6
		歳出	40,319	39,323	996	2.5
	下 水 道 事 業	歳入	9,808	12,602	△ 2,794	△ 22.2
		歳出	8,980	11,118	△ 2,138	△ 19.2
	公 設 市 場 事 業	歳入	737	733	4	0.5
		歳出	515	491	24	4.9
	公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	87	236	△ 149	△ 63.1
		歳出	87	236	△ 149	△ 63.1
	駐 車 場 事 業	歳入	386	337	49	14.5
		歳出	350	332	18	5.4
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	115	112	3	2.7
		歳出	104	103	1	1.0
	介 護 保 険 事 業	歳入	18,718	17,734	984	5.5
		歳出	18,640	17,649	991	5.6
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	155	141	14	9.9
		歳出	123	76	47	61.8
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	460	428	32	7.5
		歳出	439	414	25	6.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	33	41	△ 8	△ 19.5	
	歳出	22	24	△ 2	△ 8.3	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	3,488	3,413	75	2.2	
	歳出	3,441	3,366	75	2.2	
計 (B)		歳入	76,435	77,134	△ 699	△ 0.9
		歳出	73,019	73,132	△ 113	△ 0.2
合 計 (A)+(B)		歳入	192,056	199,955	△ 7,899	△ 4.0
		歳出	182,602	188,084	△ 5,482	△ 2.9

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しません。下水道事業は平成26年4月から企業会計へ移行したため、出納整理期間中の歳入歳出額を含まない打ち切り決算の数値です。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		25年度 ①	24年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一	般 会 計	4,745	6,819	△ 2,074	△ 30.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,129	2,036	93	4.6
	下 水 道 事 業	752	1,445	△ 693	△ 48.0
	公 設 市 場 事 業	223	241	△ 18	△ 7.5
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0
	駐 車 場 事 業	36	5	31	620.0
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	11	9	2	22.2
	介 護 保 険 事 業	78	85	△ 7	△ 8.2
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	26	23	3	13.0
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	21	14	7	50.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	11	17	△ 6	△ 35.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	47	47	0	0.0
合 計		8,079	10,740	△ 2,661	△ 24.8

※各会計の実質収支額を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	25年度		24年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	62,879	54.4	62,078	50.5	801	1.3
地 方 譲 与 税	801	0.7	840	0.7	△ 39	△ 4.6
交 付 金 ・ 交 付 税	10,195	8.8	11,230	9.1	△ 1,035	△ 9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,074	1.8	2,069	1.7	5	0.2
国 ・ 県 支 出 金	22,709	19.6	22,790	18.6	△ 81	△ 0.4
繰 入 金	31	0.0	50	0.0	△ 19	△ 38.0
繰 越 金	4,370	3.8	8,059	6.6	△ 3,689	△ 45.8
市 債	7,806	6.8	8,131	6.6	△ 325	△ 4.0
そ の 他	4,755	4.1	7,574	6.2	△ 2,819	△ 37.2
合 計	115,620	100.0	122,821	100.0	△ 7,201	△ 5.9
（借換債・基金処分金を除く）	114,874		120,456		△ 5,582	△ 4.6

(1) 歳入の主な増減内訳

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	801	個人市民税△83 法人市民税△11 固定資産税528 軽自動車税13 市たばこ税300 事業所税△41 都市計画税96
地 方 譲 与 税	△ 39	自動車重量譲与税△34
交 付 金 税	△ 1,035	配当割交付金100 株式等譲渡所得割交付金413 地方消費税交付金△30 自動車取得税交付金118 特別交付税11 普通交付税△444 震災復興特別交付税△1,200
使 用 料 及 び 手 数 料	5	市民文化会館使用料△8 近隣センター使用料△5 アミューゼ柏使用料△33 こどもルーム保育料10 駐輪場定期利用使用料10 住民票交付手数料11 一般廃棄物（ごみ）処理手数料21
国 ・ 県 支 出 金	△ 81	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金116 子ども手当負担金△951 児童手当負担金881 保育所運営費負担金79 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金△1,455 地域の元気臨時交付金626 社会資本整備総合交付金614 社会福祉施設等施設整備費補助金52 子育て支援交付金△130 消防防災通信基盤施設整備費補助金△86 緊急消防援助隊設備整備費補助金△59 学校施設環境改善交付金178 指定廃棄物保管委託金△172 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金68 子ども手当負担金△152 児童手当負担金164 介護基盤緊急整備交付金354 公的介護施設等開設準備交付金78 千葉県安心こども基金事業費補助金338 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業費補助金△175 母子保健衛生費補助金△94 知事選挙費委託金△63
繰 入 金	△ 19	住民生活に光をそそぐ基金繰入金△9 東日本大震災復興基金繰入金△7
繰 越 金	△ 3,689	前年度繰越金△3,689
市 債	△ 325	街路整備事業債△728 公園整備事業債△381 土地区画整理事業債△273 道路整備事業債446 消防防災施設整備事業債△224 合併特例債172 臨時財政対策債△100 借換債670
そ の 他	△ 2,819	保育料99 土地売却収入△158 都市開発資金貸付金元金収入△180 土地区画整理事業運営資金貸付金元金収入△100 放射能対策経費弁償金△160 東葛中部地区総合開発事務組合退職者清算金90 基金処分金△2,289 資源品等売却代96 千葉県市町村振興協会助成金△54
合 計	△ 7,201	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
当 初 予 算	61,453	60,535	61,357	60,498	62,465
増 減 率	1.5	△ 1.3	1.4	△ 3.1	△ 2.1
決 算 額	62,879	62,078	62,090	62,265	63,091
増 減 率	1.3	△ 0.02	△ 0.3	△ 1.3	△ 2.0

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
人 口	404,361	402,337	401,927	402,841	400,112
1 人 当 たり 市 税	155,502	154,293	154,480	154,566	157,683
増 減 率	0.8	△ 0.1	△ 0.1	△ 2.0	△ 3.0

(注)人口は3月31日現在

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
一 般 会 計 借 入 額	7,806	8,131	8,776	7,867	11,533
一 般 会 計 依 存 度	6.8	6.6	7.4	6.8	9.8
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	102,421	106,478	109,680	112,673	116,186
特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	48,868	52,991	55,674	59,184	62,568
企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	8,663	8,830	8,987	12,368	13,253
残 高 合 計 (年 度 末)	159,952	168,299	174,341	184,225	192,007

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
柏 市 財 政 調 整 基 金					
柏 市 福 祉 医 療 基 金					349
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金					745
柏 市 都 市 整 備 基 金			5		800
柏 市 市 債 管 理 基 金					
柏 市 芸 術 文 化 自 主 事 業 基 金				30	
柏 市 地 球 温 暖 化 対 策 基 金			29	25	
柏 市 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金		9	8		
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	30	37			
柏 市 寄 附 基 金	1	4			
合 計	31	50	43	55	1,894

※各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	25年度		24年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	664	0.6	677	0.6	△ 13	△ 1.9
総 務 費	9,205	8.4	14,610	12.7	△ 5,405	△ 37.0
民 生 費	42,225	38.5	39,559	34.4	2,666	6.7
衛 生 費	11,345	10.4	11,198	9.8	147	1.3
労 働 費	79	0.1	86	0.1	△ 7	△ 8.1
農 林 水 産 業 費	589	0.5	606	0.5	△ 17	△ 2.8
商 工 費	1,977	1.8	1,989	1.7	△ 12	△ 0.6
土 木 費	13,278	12.1	12,966	11.3	312	2.4
消 防 費	4,931	4.5	6,109	5.3	△ 1,178	△ 19.3
教 育 費	11,349	10.4	10,921	9.5	428	3.9
災 害 復 旧 費	556	0.5	3,072	2.7	△ 2,516	△ 81.9
公 債 費	13,297	12.1	12,923	11.2	374	2.9
諸 支 出 金	88	0.1	236	0.2	△ 148	△ 62.7
合 計	109,583	100.0	114,952	100.0	△ 5,369	△ 4.7
(借換債・基金処分金を除く)	108,837		112,586		△ 3,749	△ 3.3

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	△ 13	議員共済組合負担金△14
総 務 費	△ 5,405	庁舎駐車場整備工事△366 公共施設整備基金積立金△1,599 寄附基金積立金△236 財政調整基金積立金△3,020
民 生 費	2,666	国民健康保険事業特別会計繰出金300 介護保険事業特別会計繰出金177 公的介護施設等整備等補助金354 介護給付費・訓練等給付費等258 子ども手当△1,209 児童手当1,039 管内私立保育所運営費負担金289 私立保育所整備費補助金197
衛 生 費	147	個別予防接種委託△194 救急告示病院運営費補助金65 北千葉広域水道企業団負担金405 動物愛護センター建築工事74 枝木等処分委託74 固化物仮保管業務委託△116 仮保管倉庫建設工事△66
商 工 費	△ 12	市場事業特別会計繰出金31 柏市商工団体共同施設設置等補助金22 公設市場整備計画策定業務委託△14
土 木 費	312	柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備工事△281 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業(公共施設管理者負担金298 再開発事業補助金1,574) 都市整備基金積立金202 都市再生区画整理事業補助金△213 豊四季宿連寺線用地購入費△345 こんぶくろ池公園用地購入費△476
消 防 費	△ 1,178	退職手当(一般職分)△364 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代△179 消防緊急通信指令システム等改修工事△107 消防救急デジタル無線装置等購入代△211 大室分署移転建設用地購入費△248
教 育 費	428	小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事△104 小中学校トイレ改修工事460 小中学校用ネットワーク関連機器等借上料83 校舎外壁改修工事55 風早中学校用地購入費△191
災 害 復 旧 費	△ 2,516	災害復旧事業△3 除染事業△2,512
公 債 費	374	長期借入金元金△125 借換債元金670 長期借入金利子△155
そ の 他	△ 172	強い農業づくり産地競争力強化事業補助金△49 手賀沼土地改良施設管理事業負担金△47 公共用地取得事業特別会計繰出金△149
合 計	△ 5,369	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	25年度		24年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	60,078	54.8	60,223	52.4	△ 145	△ 0.2
人件費	22,149	20.2	23,078	20.1	△ 929	△ 4.0
扶助費	24,632	22.5	24,223	21.1	409	1.7
公債費	13,297	12.1	12,922	11.2	375	2.9
普通建設事業費	9,606	8.8	8,822	7.7	784	8.9
補助	5,613	5.1	4,219	3.7	1,394	33.0
単独	3,993	3.7	4,603	4.0	△ 610	△ 13.3
災害復旧事業費	570	0.5	3,113	2.7	△ 2,543	△ 81.7
物件費	18,356	16.8	18,238	15.9	118	0.6
繰出金	9,230	8.4	8,958	7.8	272	3.0
その他	11,743	10.7	15,598	13.5	△ 3,855	△ 24.7
合 計	109,583	100.0	114,952	100.0	△ 5,369	△ 4.7
(借換債・基金処分金を除く)	108,837		112,586		△ 3,749	△ 3.3

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	△ 145	
人件費	△ 929	給料(一般職分)△173 地域手当△62 期末勤勉手当△77 退職手当△519 追加費用△54
扶助費	409	介護給付費・訓練等給付費等259 障害児通所支援事業費91 子ども手当△1,209 児童手当1,039 管内私立保育所運営費負担金289
公債費	375	長期借入金元金△125 借換債元金670 長期借入金利子△155
普通建設事業費	784	
補助	1,394	公的介護施設等整備等補助金354 私立保育所整備費補助金197 旧西口三号線家屋等損失補償金154 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業(公共施設管理者負担金299 再開発事業補助金1,574) 都市再生区画整理事業補助金△213 豊四季宿連寺線用地購入費△306 こんぶくろ池公園用地購入費△333 消防救急デジタル無線装置等購入代△208 小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事△251 小中学校トイレ改修工事460
単独	△ 610	庁舎駐車場整備工事△366 老人福祉センター用地購入費82 動物愛護センター建築工事74 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事△281 北部区画整理区域外用地購入費122 大室分署移転建設用地購入費△248 小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事147 風早中学校用地購入費△191
災害復旧事業費	△ 2,543	災害復旧事業△8 除染事業△2,534
物件費	118	アミューゼ柏指定管理料114 臨時保育士等賃金48 個別予防接種委託△194 枝木等処分委託74 焼却灰等処理業務委託44 固化物仮保管業務委託△116 小中学校用ネットワーク関連機器等借上料83 小中学校扇風機設置工事48
繰出金	272	国民健康保険事業特別会計繰出金300 介護保険事業特別会計繰出金177 下水道事業特別会計繰出金△150 公共用地取得事業特別会計繰出金△149
その他	△ 3,855	公共施設整備基金積立金△1,599 寄附基金積立金△236 財政調整基金積立金△3,020 北千葉広域水道企業団負担金405 都市整備基金積立金202 都市開発資金貸付金△180
合 計	△ 5,369	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
財 政 力 指 数	0.923	0.921	0.944	0.972	1.016	/	/
() 内 は 単 年 度	(0.928)	(0.922)	(0.918)	(0.923)	(0.990)		
経 常 収 支 比 率	91.4	91.5	95.5	95.3	96.6	/	/
() 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	(90.1)	(90.2)	(91.6)	(90.3)	(95.0)		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	35.00
	実 質 公 債 費 比 率	7.8	8.9	9.6	10.6	11.5	35.00
	将 来 負 担 比 率	34.6	52.4	68.9	88.6	110.3	/

資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
積立基金					
財政調整基金	11,401	7,896	4,871	4,866	3,862
特定目的積立基金	10,238	9,045	8,288	8,417	9,498
うち職員退職手当基金	2,731	2,726	2,724	2,717	2,691
合 計	21,639	16,941	13,159	13,283	13,360
運用基金					
土地開発基金	4,966	4,965	4,965	4,965	4,965
特定目的運用基金	—	—	12	12	41
合 計	4,966	4,965	4,977	4,977	5,006

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	25年度 金額 ①	24年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	434	442	△ 8	△ 1.8	
病 院 事 業 費 用	423	427	△ 4	△ 0.9	
差 引	11	15	△ 4	△ 26.7	
(税 抜 き)	7	13	△ 6	△ 46.2	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	87	91	△ 4	△ 4.4	
資 本 的 支 出	211	172	39	22.7	
差 引	△ 124	△ 81	△ 43	53.1	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約4百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約120百万円)で補てんしました。

※平成25年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度末処分利益剰余金7,485,615円の処分であり、全額7,485,615円を企業債元金償還のための減債積立金に積立をします。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	25年度 金額 ①	24年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	7,657	7,583	74	1.0	
水 道 事 業 費 用	6,400	6,254	146	2.3	
差 引	1,257	1,329	△ 72	△ 5.4	
(税 抜 き)	1,126	1,204	△ 78	△ 6.5	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	1,379	1,333	46	3.5	
資 本 的 支 出	3,963	3,787	176	4.6	
差 引	△ 2,584	△ 2,454	△ 130	5.3	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億27百万円)、減債積立金(約4億36百万円)、建設改良積立金(約7億68百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約12億53百万円)で補てんしました。

※平成25年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度末処分利益剰余金1,126,142,626円の処分であり、企業債元金償還のための減債積立金に445,339,675円、残額の680,802,951円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立をします。